様式第１（第５条関係）

　　　令和　年　　月　　日

一般社団法人　全国浄化槽団体連合会

　　会　長　　　上　田　勝　朗　殿

申請者　住　　　　所

　　　　氏名又は名称

　　　　代表者の職・氏名 　　　　　　　　　　　　㊞

令和７年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（浄化槽システムの脱炭素化推進事業）

交付申請書

　令和７年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（浄化槽システムの脱炭素化推進事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第５条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

　なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　補助事業の目的及び内容

別紙１　実施計画書のとおり

２　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業に要する経費

別紙２　経費内訳のとおり

４　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　　　　　交付決定の日　～　令和　　年　　月　　日

５　その他参考資料

注１ 規程第３条第３項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

２　「５　その他参考資料」として浄化槽法第11条検査結果書の写しを提出すること。また、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の履歴事項全部証明書、納税証明書（その３の３）（申請者が個人事業主の場合は印鑑証明書の原本及び住民票の写し及び納税証明書（その３の２）、住宅団地等の管理組合等で任意団体の場合は原本証明を付した規約・会則等の写し及び2決算期分の決算書類）をあわせて添付すること。ただし、いずれの書類も発行後3か月以内のものに限る。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。

３ 別紙２について補助事業に関する２社以上の見積書又は各種計算書等を添付すること。